

下 関 市 ボ ー ト レ ー ス 事 業 会 計

1 事業の概要

ボートレース事業会計は、平成24年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、平成26年度からは同法を全部適用している。

ボートレース事業は、ボートレース下関を有し、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」、外向発売所「ふく～る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」に加えて令和2年9月に「ボートレースチケットショップながと」を開設している。

なお、平成29年度からボートレース下関開催レース（以下「自場開催レース」という。）は全てナイターレースとなっている。

(1) 業務の状況

自場開催レースにおける売上及び利用者数等について、過去の推移を示すと、次表のとおりである。（別表1．P137を参照）

令和2年度ボートレース下関開催レース実績表

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	平成30年度	平成29年度	平成28年度	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)	
	日	日	日	日	日	日	日	
開 催 日 数	186	179	180	186	168	7	103.9	
舟 券 売 上 高	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	本 場 内	1,403,099	1,806,589	2,061,285	2,351,128	2,306,460	△ 403,490	77.7
	電 話 投 票	101,865,997	53,281,880	42,004,845	38,151,077	11,086,122	48,584,117	191.2
	専 用 場 外	302,181	397,003	442,270	457,889	361,419	△ 94,822	76.1
	場 間 場 外	19,749,484	24,248,818	26,363,089	26,589,938	9,403,438	△ 4,499,334	81.4
合 計	123,320,761	79,734,290	70,871,489	67,550,032	23,157,439	43,586,471	154.7	
1 日 平 均 売 上 高	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	663,015	445,443	393,730	363,172	137,842	217,572	148.8	
利 用 者 数	人	人	人	人	人	人	人	
	19,517,590	17,124,830	16,258,293	15,031,912	6,457,705	2,392,760	114.0	
1 日 平 均 利 用 者 数	人	人	人	人	人	人	人	
	104,933	95,669	90,324	80,817	38,439	9,264	109.7	
1 人 当 たり 購 買 額	円	円	円	円	円	円	円	
	6,318	4,656	4,359	4,494	3,586	1,662	135.7	

注1 本場内には、外向発売所「ふく～る下関」、小規模場外発売場「オラレ下関」及び「ボートレースチケットショップながと」における自場開催レース分も含む。

2 電話投票には、インターネット投票を含む。

3 専用場外には、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。

4 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。

当年度においては、自場開催レースを 186 日開催しており、開催日数は前年度と比較し 7 日増加している。なお、舟券は、本場において 140 日、外向発売所「ふく～る下関」及び小規模場外発売場「オラレ下関」において 270 日、同じく小規模場外発売場「ボートレースチケットショップながと」において 200 日、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」において 308 日それぞれ発売されたほか、他のボートレース場への発売委託（場間場外発売）及び電話投票による発売も行われている。

次に、当年度の自場開催レースの業務状況をみると、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、約 3 箇月、外向発売所及び場外発売場を閉館し、また、本場では無観客でのレース開催となったものの、舟券売上高は 1,233 億 2,076 万 700 円、利用者数は 1,951 万 7,590 人となり、前年度と比較し、舟券売上高が 435 億 8,647 万 900 円（54.7%）、利用者数が 239 万 2,760 人（14.0%）それぞれ増加している。

1 日平均売上高は 6 億 6,301 万 4,842 円で、前年度と比較し 2 億 1,757 万 1,882 円（48.8%）増加している。また、1 人当たり購買額は 6,318 円で、前年度と比較し 1,662 円（35.7%）増加している。

当年度における舟券売上高の増加は、ナイターレース場としてのボートレース下関が 4 年目を迎え多くの利用者に浸透したこと、また、新型コロナウイルス感染症が拡大する中での人々の在宅時間の増加の状況もあり電話投票の利用者が大幅に増加したことが主たる要因である。

(2) 建設改良事業の執行状況

当年度は、ナイター照明リース、Moovvi 下関拡張整備実施設計及び整備業務、ボートレースチケットショップながと新築工事及び西スタンド 1 階休憩ホール・エントランスホール空調設備改修工事等を実施し、事業費 11 億 4,293 万 2,943 円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第 17 条第 2 項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P138～139を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
ボートレース事業収益C	132,067,531,000	126,376,090,702		△ 5,691,440,298	95.7
営 業 収 益	131,981,869,000	126,332,681,618		△ 5,649,187,382	95.7
営 業 外 収 益	65,662,000	43,409,084		△ 22,252,916	66.1
特 別 利 益	20,000,000			△ 20,000,000	0.0
ボートレース事業費用D	123,158,144,700	116,109,621,905		7,048,522,795	94.3
営 業 費 用	121,253,773,623	114,236,270,543		7,017,503,080	94.2
営 業 外 費 用	1,874,371,077	1,873,351,362		1,019,715	99.9
特 別 損 失	20,000,000			20,000,000	0.0
予 備 費	10,000,000			10,000,000	0.0
差 引(C-D)	8,909,386,300	10,266,468,797			

ボートレース事業収益は、予算額 1,320 億 6,753 万 1,000 円に対し、決算額 1,263 億 7,609 万 702 円で、執行率は 95.7%となり、ボートレース事業費用は、予算額 1,231 億 5,814 万 4,700 円に対し、決算額 1,161 億 962 万 1,905 円で、執行率は 94.3%となっている。この結果、予算額においては 89 億 938 万 6,300 円の黒字として編成されていたが、決算額においては 102 億 6,646 万 8,797 円の黒字となっている。これは主に、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、本場の無観客開催に伴い、本市だけでなく全国の外向発売所及び場外発売場が閉館したことにより、場間場外の舟券収益が減少した以上に、営業費用の開催費において、払戻金、返還金及び委託料の支出が見込みを下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P140～141を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資本的収入C	1,100,000,000	1,100,000,000		0	100.0
基金取崩収入	1,100,000,000	1,100,000,000		0	100.0
資本的支出D	2,038,946,400	1,151,060,334	248,470,200	639,415,866	56.5
建設改良費	1,928,002,400	1,142,932,943	248,470,200	536,599,257	59.3
投 資	110,944,000	8,127,391		102,816,609	7.3
差 引(C-D)	△ 938,946,400	△ 51,060,334			

資本的収入は、予算額 11 億円に対し、決算額が 11 億円で、執行率は 100.0%となっている。

資本的支出は、予算額 20 億 3,894 万 6,400 円に対し、決算額 11 億 5,106 万 334 円で、執行率は 56.5%となっている。また、建設改良費において、西スタンド非常用発電機改修工事等により、事業費 2 億 4,847 万 200 円を翌年度に繰り越している。

建設改良費において 5 億 3,659 万 9,257 円の不用額が生じているが、これは主に、駅前大型ビジョン整備工事 1 億 5,000 万円及びオラレ下関増床工事 1 億円の不執行によるもののほか、護岸改修工事を当初予定していた施工延長より短縮して実施したことによる約 1 億 8,000 万円の執行残である。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,106 万 334 円は、過年度分損益勘定留保資金で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第 17 条第 1 項に規定される予算のうち、議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行状況は以下のとおりであるが、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区	分	議決予算額	執行額
議会の議決を経なければ流用することのできない経費	職員給与費	483,320,000	359,937,155
	交際費	1,200,000	163,960

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 20 億円で、当年度の執行はなかった。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P140～141を参照)

経営状況表

(単位：円)

区分		令和2年度	令和元年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
総収益	A	126,373,350,947	82,444,183,922	43,929,167,025	153.3
営業収益	B	126,330,174,926	82,371,259,459	43,958,915,467	153.4
営業外収益	C	43,176,021	72,924,463	△ 29,748,442	59.2
特別利益	D				—
総費用	E	116,106,882,150	77,838,904,126	38,267,978,024	149.2
営業費用	F	113,203,040,140	76,466,690,490	36,736,349,650	148.0
営業外費用	G	2,903,842,010	1,372,213,636	1,531,628,374	211.6
特別損失	H				—
営業損益 (B - F)		13,127,134,786	5,904,568,969	7,222,565,817	222.3
営業外損益 (C - G)		△ 2,860,665,989	△ 1,299,289,173	△ 1,561,376,816	220.2
経常損益 (B + C) - (F + G)	I	10,266,468,797	4,605,279,796	5,661,189,001	222.9
特別損益 (D - H)	J				—
当年度純利益 (I + J)	K	10,266,468,797	4,605,279,796	5,661,189,001	222.9
前年度未処分利益剰余金	L	10,882,733,216	8,277,453,420	2,605,279,796	131.5
前年度未処分利益剰余金処分額	M	4,705,279,796	2,000,000,000	2,705,279,796	235.3
その他未処分利益剰余金変動額	N				—
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)		16,443,922,217	10,882,733,216	5,561,189,001	151.1
収益比率	総収支比率 (A / E)	108.8%	105.9%	2.9P	—
	営業収支比率 (B / F)	111.6%	107.7%	3.9P	—
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	108.8%	105.9%	2.9P	—

当年度の総収益は1,263億7,335万947円、総費用は1,161億688万2,150円で、前年度と比較し、総収益が439億2,916万7,025円(53.3%)、総費用が382億6,797万8,024円(49.2%)それぞれ増加している。

この結果、当年度の純損益は102億6,646万8,797円の利益となっており、利益は前年度と比較し56億6,118万9,001円(122.9%)増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は108.8%、営業収支比率は111.6%、経常収支比率は108.8%となっている。

(2) 営業損益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

営 業 収 益 内 訳

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
舟券収益	124,533,572,700	80,341,058,900	44,192,513,800	155.0
本場発売金	104,268,219,600	55,497,214,300	48,771,005,300	187.9
本場内	792,491,800	1,099,077,900	△ 306,586,100	72.1
外向発売所	398,446,900	504,669,500	△ 106,222,600	79.0
小規模場外発売場	228,648,700	216,791,400	11,857,300	105.5
電話投票	102,848,632,200	53,676,675,500	49,171,956,700	191.6
場外発売金	19,959,597,600	24,443,712,300	△ 4,484,114,700	81.7
専用場外発売金	305,755,500	400,132,300	△ 94,376,800	76.4
受託収益	1,376,188,942	1,722,138,253	△ 345,949,311	79.9
受託料	1,369,786,539	1,715,665,937	△ 345,879,398	79.8
入場料	6,402,403	6,472,316	△ 69,913	98.9
その他営業収益	420,413,284	308,062,306	112,350,978	136.5
入場料	18,615,865	27,159,382	△ 8,543,517	68.5
端数切捨金収入	325,253,665	213,891,800	111,361,865	152.1
事故収入	5,350	100	5,250	5350.0
時効収入	76,484,710	66,902,060	9,582,650	114.3
雑収益	53,694	108,964	△ 55,270	49.3
合 計	126,330,174,926	82,371,259,459	43,958,915,467	153.4

- 注1 舟券収益には、自場開催レースを発売したものを計上している。
 2 本場発売金のうち本場内には、自場開催レースをポートレース下関内で発売したものを計上している。
 3 本場発売金のうち外向発売所には、自場開催レースを外向発売所「ふく～る下関」で発売したものを計上している。
 4 本場発売金のうち小規模場外発売場には、自場開催レースを小規模場外発売場「オラレ下関」及び「ポートレースチケットショップながと」で発売したものを計上している。
 5 本場発売金のうち電話投票には、自場開催レースを電話投票、インターネット投票で発売したものを計上している。
 6 場外発売金には、自場開催レースを他場等で発売したものを計上している。
 7 専用場外発売金には、専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」で発売したものを計上している。
 8 受託収益には、他場開催レースを発売したことによる受託料等を計上している。

当年度の営業収益は 1,263 億 3,017 万 4,926 円で、前年度と比較し 439 億 5,891 万 5,467 円（53.4%）増加している。

営業収益の主なものは、舟券収益 1,245 億 3,357 万 2,700 円、受託収益 13 億 7,618 万 8,942 円で、前年度と比較し、舟券収益が 441 億 9,251 万 3,800 円（55.0%）増加し、受託収益が 3 億 4,594 万 9,311 円（△20.1%）減少している。舟券収益は、自場開催の発売金額を計上したもので、その内訳は、本場発売金 1,042 億 6,821 万 9,600 円、場外発売金 199 億 5,959 万 7,600 円、専用場外発売金 3 億 575 万 5,500 円で、前年度と比較し、本場発売金が 487 億 7,100 万 5,300 円（87.9%）増加し、場外発売金が 44 億 8,411 万 4,700 円（△18.3%）、専用場外発売金が 9,437 万 6,800 円（△23.6%）それぞれ減少している。本場発売金の内訳は、本場内 7 億 9,249 万 1,800 円、外向発売所 3 億 9,844 万 6,900 円、小規模場外発売場 2 億 2,864 万 8,700 円、電話投票 1,028 億 4,863 万 2,200 円で、前年度と比較し、本場内が 3 億 658 万 6,100 円（△27.9%）、外向発売所が 1 億 622 万 2,600 円（△21.0%）それぞれ減少した一方で、小規模場外発売場が 1,185 万 7,300 円（5.5%）、

電話投票が 491 億 7,195 万 6,700 円（91.6%）それぞれ増加している。受託収益は、他場で開催されたレースについて発売した金額に対する受託料等を計上したもので、その内訳は、受託料 13 億 6,978 万 6,539 円、入場料 640 万 2,403 円で、前年度と比較し、受託料が 3 億 4,587 万 9,398 円（△ 20.2%）、入場料が 6 万 9,913 円（△ 1.1%）それぞれ減少している。

一方、営業費用は 1,132 億 304 万 140 円で、前年度と比較し 367 億 3,634 万 9,650 円（48.0%）増加している。営業費用の主なものは、開催費 1,111 億 2,579 万 2,133 円で、前年度と比較し 368 億 4,928 万 2,101 円（49.6%）増加している。開催費の主なものは、払戻金、返還金 934 億 6,959 万 755 円、負担金、補助及び交付金 86 億 7,231 万 3,400 円、委託料 40 億 8,342 万 6,012 円となっている。これらにおいては法令等の規定により定められた支出が大部分を占めている。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 131 億 2,713 万 4,786 円の利益となっており、利益は前年度と比較し 72 億 2,256 万 5,817 円（122.3%）増加している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 4,317 万 6,021 円で、前年度と比較し 2,974 万 8,442 円（△ 40.8%）減少している。営業外収益の内訳は、長期前受金戻入 2,369 万 6,757 円、雑収益 1,122 万 2,483 円、受取利息及び配当金 825 万 6,781 円で、雑収益の主なものは、競走会分担金及び自動販売機の実費弁償金等である。

一方、営業外費用は 29 億 384 万 2,010 円で、前年度と比較し 15 億 3,162 万 8,374 円（111.6%）増加している。営業外費用の主なものは、一般会計への繰出金 18 億 7,000 万円及び雑支出 10 億 3,155 万 1,025 円である。雑支出は、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税のうち、消費税額計算において控除できなかった控除対象外消費税額である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 28 億 6,066 万 5,989 円の損失となっており、損失は前年度と比較し 15 億 6,137 万 6,816 円（120.2%）増加している。

(4) 特別損益

令和 2 年度決算において特別利益及び特別損失はなく、特別損益は発生していない。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 108 億 8,273 万 3,216 円は、令和 2 年第 3 回下関市議会定例会において議決を得て、建設改良積立金の積立てとして 47 億 527 万 9,796 円処分している。また、当年度の総収益は 1,263 億 7,335 万 947 円、総費用は 1,161 億 688 万 2,150 円となっており、差引き 102 億 6,646 万 8,797 円の純利益と前年度繰越利益剰余金 61 億 7,745 万 3,420 円とを合わせた 164 億 4,392 万 2,217 円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

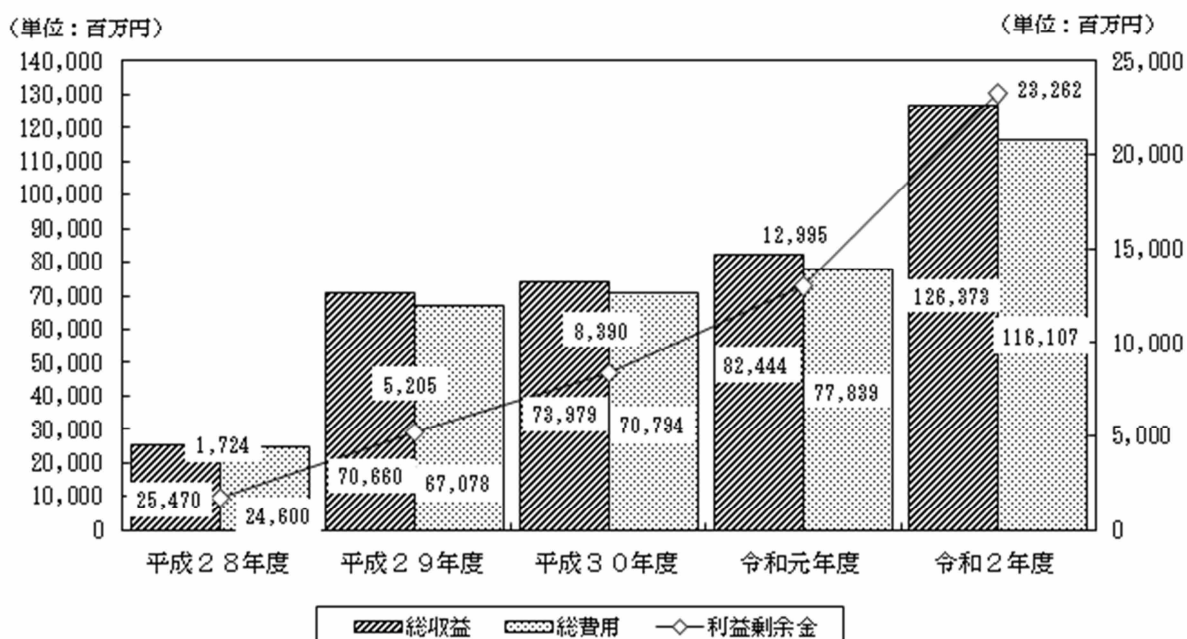
利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金の年度比較表

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対比 A/B (%)
建設改良積立金	6,817,803,649	2,112,523,853	4,705,279,796	322.7
当年度未処分利益剰余金	16,443,922,217	10,882,733,216	5,561,189,001	151.1
利益剰余金合計	23,261,725,866	12,995,257,069	10,266,468,797	179.0

総収益・総費用・利益剰余金の推移



(6) 一般会計への繰出金の状況

ボートレース事業会計から一般会計への繰出金の推移は、次のとおりである。

一般会計への繰出金の推移

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,870,000	700,000	1,750,000	770,000	20,000	10,000	10,000	10,000

ボートレース事業の一般会計への繰出しについては、平成19年度から平成23年度までの5年間については繰出しが行われなかったものの、昭和29年10月の開設以来、平成28年度までに総額639億8,979万円を繰り出し、ナイターレース移行後の平成29年度は7億7,000万円、平成30年度は17億5,000万円、令和元年度は7億円、令和2年度においては18億7,000万円を一般会計へ繰り出し、市財政に多大な貢献を果たしている。

4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P142~143を参照)

比較貸借対照表 (抜粋)

(単位:円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	16,606,061,138	17,213,324,483	△ 607,263,345	96.5
有 形 固 定 資 産	10,431,890,856	9,947,281,592	484,609,264	104.9
土 地	1,619,327,649	1,600,464,302	18,863,347	101.2
建 物	3,549,078,590	3,263,131,828	285,946,762	108.8
建 物 附 属 設 備	295,526,418	305,243,251	△ 9,716,833	96.8
構 築 物	696,262,913	345,489,852	350,773,061	201.5
機 械 及 び 装 置	1,207,364,330	1,027,743,582	179,620,748	117.5
船 舶	11,768,539	6,217,721	5,550,818	189.3
器 具 及 び 備 品	537,010,678	522,279,558	14,731,120	102.8
リ ー ス 資 産	2,455,166,739	2,589,901,498	△ 134,734,759	94.8
建 設 仮 勘 定	60,385,000	286,810,000	△ 226,425,000	21.1
投 資	6,174,170,282	7,266,042,891	△ 1,091,872,609	85.0
出 資 金	22,000,000	22,000,000	0	100.0
基 金	6,152,170,282	7,244,042,891	△ 1,091,872,609	84.9
流 動 資 産	19,662,732,576	9,175,514,150	10,487,218,426	214.3
現 金 預 金	19,554,264,707	8,593,907,961	10,960,356,746	227.5
未 収 金	103,724,659	580,389,660	△ 476,665,001	17.9
前 払 金				-
そ の 他 流 動 資 産	4,743,210	1,216,529	3,526,681	389.9
資 産 合 計	36,268,793,714	26,388,838,633	9,879,955,081	137.4
固 定 負 債	2,057,909,712	2,241,515,572	△ 183,605,860	91.8
長 期 リ ー ス 債 務	2,001,056,443	2,200,063,753	△ 199,007,310	91.0
引 当 金	56,853,269	41,451,819	15,401,450	137.2
流 動 負 債	1,980,049,815	2,180,984,261	△ 200,934,446	90.8
短 期 リ ー ス 債 務	199,007,310	198,808,411	198,899	100.1
未 払 金	1,670,558,255	1,944,047,066	△ 273,488,811	85.9
引 当 金	20,535,019	14,731,288	5,803,731	139.4
そ の 他 流 動 負 債	89,949,231	23,397,496	66,551,735	384.4
繰 延 収 益	278,293,452	299,130,209	△ 20,836,757	93.0
負 債 合 計	4,316,252,979	4,721,630,042	△ 405,377,063	91.4
資 本 金	8,671,951,522	8,671,951,522	0	100.0
自 己 資 本 金	8,671,951,522	8,671,951,522	0	100.0
剰 余 金	23,280,589,213	12,995,257,069	10,285,332,144	179.1
資 本 剰 余 金	18,863,347		18,863,347	皆増
受 贈 財 産 評 価 額	18,863,347		18,863,347	皆増
利 益 剰 余 金	23,261,725,866	12,995,257,069	10,266,468,797	179.0
建 設 改 良 積 立 金	6,817,803,649	2,112,523,853	4,705,279,796	322.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	16,443,922,217	10,882,733,216	5,561,189,001	151.1
資 本 合 計	31,952,540,735	21,667,208,591	10,285,332,144	147.5
負 債 ・ 資 本 合 計	36,268,793,714	26,388,838,633	9,879,955,081	137.4

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 362 億 6,879 万 3,714 円で、前年度末と比較し 98 億 7,995 万 5,081 円（37.4%）増加している。資産の内訳は、固定資産 166 億 606 万 1,138 円、流動資産 196 億 6,273 万 2,576 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 104 億 3,189 万 856 円で、主なものは、建物 35 億 4,907 万 8,590 円、リース資産 24 億 5,516 万 6,739 円、土地 16 億 1,932 万 7,649 円である。また、投資は 61 億 7,417 万 282 円で、主なものは、ポートレース事業基金 61 億 5,217 万 282 円である。

固定資産は、前年度末と比較し 6 億 726 万 3,345 円（△ 3.5%）減少しているが、これは主に、基金が 10 億 9,187 万 2,609 円（△ 15.1%）減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金預金 195 億 5,426 万 4,707 円である。前年度末と比較し 104 億 8,721 万 8,426 円（114.3%）増加しているが、これは主に、現金預金が 109 億 6,035 万 6,746 円（127.5%）増加したことによるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 43 億 1,625 万 2,979 円で、前年度末と比較し 4 億 537 万 7,063 円（△ 8.6%）減少している。負債の内訳は、固定負債 20 億 5,790 万 9,712 円、流動負債 19 億 8,004 万 9,815 円、繰延収益 2 億 7,829 万 3,452 円である。

固定負債の主なものは、長期リース債務 20 億 105 万 6,443 円である。固定負債は、前年度と比較し 1 億 8,360 万 5,860 円（△ 8.2%）減少しているが、これは主に、長期リース債務が 1 億 9,900 万 7,310 円（△ 9.0%）減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、未払金 16 億 7,055 万 8,255 円、短期リース債務 1 億 9,900 万 7,310 円である。流動負債は、前年度と比較し 2 億 93 万 4,446 円（△ 9.2%）減少しているが、これは主に、未払金が 2 億 7,348 万 8,811 円（△ 14.1%）減少したことによるものである。

次に、繰延収益は全額が長期前受金であり、前年度と比較し 2,083 万 6,757 円（△ 7.0%）減少しているが、これは、長期前受金が 286 万円増加したものの、長期前受金の収益化により 2,369 万 6,757 円減少したことによるものである。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 319 億 5,254 万 735 円で、前年度末と比較し 102 億 8,533 万 2,144 円（47.5%）増加している。資本の内訳は、資本金 86 億 7,195 万 1,522 円、剰余金 232 億 8,058 万 9,213 円である。

資本金は、全額が自己資本金で、前年度末と比較し、増減はない。

次に、剰余金は、資本剰余金と利益剰余金で、資本剰余金は全て受贈財産評価額 1,886 万 3,347 円で皆増となっている。また、利益剰余金は前年度末と比較し、当年度純利益の発

生により 102 億 6,646 万 8,797 円（79.0%）増加している。利益剰余金の内訳は、建設改良積立金 68 億 1,780 万 3,649 円、当年度未処分利益剰余金 164 億 4,392 万 2,217 円である。

(4) 財 務 比 率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。（別表 5． P 144～145 を参照）

主 要 な 財 務 比 率 の 状 況

		(単位：%)				
区 分	算 式	令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資 本}} \times 100$	88.9	83.2	81.4	77.4	73.5
固定長期適合率 (望ましい比率) 100% 以下	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	48.4	71.1	88.0	62.4	80.8
流 動 比 率 (理想比率) 200% 以上	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	993.0	420.7	255.5	519.0	354.3
当 座 比 率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	992.8	420.6	254.1	518.6	353.8

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 88.9%で、前年度と比較し 5.7 ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 48.4%で、前年度と比較し 22.7 ポイント低下し、引き続き望ましい比率を示している。

向こう 1 年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 993.0%で、前年度と比較し 572.3 ポイント上昇し、理想とされる比率を大きく上回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は 992.8%で、前年度と比較し 572.2 ポイント上昇し、理想とされる比率を大きく上回っている。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度 A	令和元年度 B	対前年度 比較増減 A－B
(1)業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	10,266,468,797	4,605,279,796	5,661,189,001
減価償却費	536,544,375	451,027,280	85,517,095
資産減耗費	74,240		74,240
退職給付引当金の増減額	15,401,450	△ 5,861,072	21,262,522
受取利息及び配当金	△ 8,256,781	△ 19,634,353	11,377,572
支払利息	2,290,985	2,489,686	△ 198,701
賞与引当金の増減額	5,803,731	782,552	5,021,179
長期前受金収益化額	△ 23,696,757	△ 36,047,234	12,350,477
未収金の増減額 (△は増加)	476,665,001	△ 499,754,992	976,419,993
未払金の増減額 (△は減少)	△ 273,488,811	738,733,590	△ 1,012,222,401
その他の流動資産の増減額 (△は増)	△ 3,526,681	4,938,607	△ 8,465,288
その他の流動負債の増減額 (△は減)	66,551,735	△ 87,249,557	153,801,292
前払金の増減額 (△は増加)		15,120,000	△ 15,120,000
小 計	11,060,831,284	5,169,824,303	5,891,006,981
利息及び配当金の受取額	8,256,781	19,634,353	△ 11,377,572
利息の支払額	△ 2,290,985	△ 2,489,686	198,701
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,066,797,080	5,186,968,970	5,879,828,110
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 999,504,532	△ 1,178,177,910	178,673,378
補助金の受入額			
基金繰入支出	△ 8,127,391	△ 19,588,324	11,460,933
基金取崩収入	1,100,000,000	1,000,000,000	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,368,077	△ 197,766,234	290,134,311
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 198,808,411	△ 198,609,710	△ 198,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,808,411	△ 198,609,710	△ 198,701
(4)資金増加額 (又は減少額)	10,960,356,746	4,790,593,026	6,169,763,720
(5)資金期首残高	8,593,907,961	3,803,314,935	4,790,593,026
(6)資金期末残高	19,554,264,707	8,593,907,961	10,960,356,746

業務活動によるキャッシュ・フローは 110 億 6,679 万 7,080 円、投資活動によるキャッシュ・フローは 9,236 万 8,077 円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 9,880 万 8,411 円となっており、その結果、当年度に資金は 109 億 6,035 万 6,746 円増加し、資金期首残高 85 億 9,390 万 7,961 円に対し、資金期末残高は 195 億 5,426 万 4,707 円となっている。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過年度分未収金			当年度分 未 収 金 D	翌年度繰越 未 収 金 C+D
	前年度繰越額 A	収入済額 B	未収金 C = A - B		
営業収益	573,080,934	573,080,934	0	98,721,759	98,721,759
舟券収益	566,273,574	566,273,574	0	91,982,269	91,982,269
その他営業収益	6,807,360	6,807,360	0	6,739,490	6,739,490
営業外収益	7,308,726	7,308,726	0	5,002,900	5,002,900
受取利息及び配当金	5,802,452	5,802,452	0	4,241,095	4,241,095
雑収益	1,506,274	1,506,274	0	761,805	761,805
合 計	580,389,660	580,389,660	0	103,724,659	103,724,659

翌年度繰越未収金は総額 1 億 372 万 4,659 円で、その主な内訳は、営業収益 9,872 万 1,759 円、営業外収益 500 万 2,900 円である。なお、当該未収金は、公営企業会計が発生主義により経理を行うため、収入期が翌年度 4 月以降に到来するものである。

7 む す び

以上が、当年度の下関市ボートレース事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務の状況をみると、自場開催レースを 186 日行い、舟券売上高は 1,233 億 2,076 万 700 円、利用者数は 1,951 万 7,590 人であった。前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響があったものの、舟券売上高は前年度と比較し 435 億 8,647 万 900 円（54.7%）増加し、過去最高の記録を大幅に更新している。また、利用者数は、電話投票の利用が堅調に伸びており、239 万 2,760 人（14.0%）増加している。

次に、経営成績をみると、総収益は 1,263 億 7,335 万 947 円、総費用は 1,161 億 688 万 2,150 円で 102 億 6,646 万 8,797 円の純利益が生じ、当該利益は、前年度と比較し 56 億 6,118 万 9,001 円（122.9%）増加している。営業収益の主なものは、舟券収益（自場開催レース分）1,245 億 3,357 万 2,700 円、受託収益（他場開催レース分）13 億 7,618 万 8,942 円で、前年度と比較し、舟券収益が 441 億 9,251 万 3,800 円（55.0%）増加し、受託収益が 3 億 4,594 万 9,311 円（△20.1%）減少している。

社会経済が新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、ボートレース業界全体の売上金額は平成 3 年度のピーク時に匹敵する 2 兆 951 億円と前年度比で 35.7%増加し、28 年ぶりに 2 兆円を超える結果となっている。本市においても、ボートレース下関のナイターレース場としての認知度が高まり、あわせて、業界最高グレードレースの開催、若者向け動画共有サイト番組の配信やキャッシュレス投票の推進などの戦略的な営業努力により、売上金額の最高記録を大幅に更新し、102 億円を越す純利益を確保している。一般会計への繰出しについては、18 億 7,000 万円の繰出しを行い、子ども・子育て環境の整備をはじめとする多くの事業に充てられ、非常に厳しい本市の行財政に大きく寄与している。ボートレース事業においては、引き続き収益性の高いレースの誘致等に努められるとともに、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えて、新たな営業スタイルを見出し、安定した収益確保に向けた経営環境を整備されたい。そして、「Moovvi 下関」の運営をはじめとする「ボートレースパーク化構想」を発展的に推進し、競走場及び周辺地域の活性化や地域環境との調和を図りながら、公営競技としてのボートレース事業が、地域のにぎわい創出や本市の財政維持に一層貢献をされることを期待するものである。

資 料

別表1	令和2年度	ボートレース下関開催レース実績表	137
別表2	令和2年度	下関市ボートレース事業会計予算決算対照表	138
別表3	令和2年度	下関市ボートレース事業会計比較損益計算書	140
別表4	令和2年度	下関市ボートレース事業会計比較貸借対照表	142
別表5	令和2年度	下関市ボートレース事業会計経営分析表	144

別表 1 令和 2 年度 ボートレース下関 開催レース実績表

区 分		令和 2 年度 A	令和 元 年度 B	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	前 年 度 比 較 増 減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
開 催 日 数		186	179	180	186	168	7	103.9
舟券売上高	本 場 内	1,403,099	1,806,589	2,061,285	2,351,128	2,306,460	△ 403,490	77.7
	電 話 投 票	101,865,997	53,281,880	42,004,845	38,151,077	11,086,122	48,584,117	191.2
	専 用 場 外	302,181	397,003	442,270	457,889	361,419	△ 94,822	76.1
	場 間 場 外	19,749,484	24,248,818	26,363,089	26,589,938	9,403,438	△ 4,499,334	81.4
	合 計	123,320,761	79,734,290	70,871,489	67,550,032	23,157,439	43,586,471	154.7
1日平均売上高	本 場 内	10,022	10,093	11,452	12,640	13,729	△ 71	99.3
	電 話 投 票	547,667	297,664	233,360	205,113	65,989	250,003	184.0
	専 用 場 外	1,962	2,218	2,457	2,462	2,151	△ 256	88.5
	場 間 場 外	124,997	135,468	146,462	142,957	58,771	△ 10,471	92.3
	合 計	663,015	445,443	393,730	363,172	137,842	217,572	148.8
利用者数	本 場 内	267,669	399,583	435,604	451,940	586,299	△ 131,914	67.0
	電 話 投 票	14,633,411	8,714,554	7,178,838	6,303,267	2,382,460	5,918,857	167.9
	専 用 場 外	35,610	48,124	52,462	54,903	66,979	△ 12,514	74.0
	場 間 場 外	4,580,900	7,962,569	8,591,389	8,221,802	3,421,967	△ 3,381,669	57.5
	合 計	19,517,590	17,124,830	16,258,293	15,031,912	6,457,705	2,392,760	114.0
1日平均利用者数	本 場 内	1,912	2,232	2,420	2,430	3,490	△ 320	85.7
	電 話 投 票	78,674	48,685	39,882	33,889	14,181	29,989	161.6
	専 用 場 外	231	269	291	295	399	△ 38	85.9
	場 間 場 外	28,993	44,484	47,730	44,203	21,387	△ 15,491	65.2
	合 計	104,933	95,669	90,324	80,817	38,439	9,264	109.7
1人当たり購買額	本 場 内	5,242	4,521	4,732	5,202	3,934	721	115.9
	電 話 投 票	6,961	6,114	5,851	6,053	4,653	847	113.9
	専 用 場 外	8,486	8,250	8,430	8,340	5,396	236	102.9
	場 間 場 外	4,311	3,045	3,069	3,234	2,748	1,266	141.6
	合 計	6,318	4,656	4,359	4,494	3,586	1,662	135.7

注1 本場内には、平成24年10月オープンの外向発売所「ふく～の下関」における自場開催レース分及び平成26年8月オープンの小規模場外発売場「オラレ下関」及び令和2年9月オープン「ボートレースチケットショップながと」における自場開催レース分も含む。

2 電話投票には、インターネット投票を含む。

3 専用場外には、平成23年10月オープンの専用場外発売場「ミニボートピア山口あじす」分を計上している。

4 場間場外には、自場開催レースを他場で発売した売上を計上している。

5 1日平均売上高及び1日平均利用者数において、専用場外（ミニボートピア山口あじす）分及び場間場外分は開催日数が異なるため、合計と各項目の総和は一致しない。

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款 項	目			
ボートレース事業収益		132,067,531,000	126,376,090,702	95.7
営業収益		131,981,869,000	126,332,681,618	95.7
舟券収益		129,820,074,000	124,533,572,700	95.9
受託収益		1,926,820,000	1,376,829,039	71.5
その他営業収益		234,975,000	422,279,879	179.7
営業外収益		65,662,000	43,409,084	66.1
受取利息及び配当金		10,964,000	8,256,781	75.3
長期前受金戻入		42,863,000	23,696,757	55.3
雑収益		11,835,000	11,455,546	96.8
特別利益		20,000,000		0.0
過年度損益修正益		10,000,000		0.0
その他特別利益		10,000,000		0.0
ボートレース事業費用		123,158,144,700	116,109,621,905	94.3
営業費用		121,253,773,623	114,236,270,543	94.2
総係費		822,867,700	574,574,364	69.8
開催費		118,242,012,899	112,070,981,084	94.8
専用場外発売場開催費		477,249,000	293,591,322	61.5
受託事業費		572,053,024	383,651,906	67.1
専用場外発売場受託事業費		552,486,000	376,853,252	68.2
減価償却費		567,105,000	536,544,375	94.6
資産減耗費		20,000,000	74,240	0.4
営業外費用		1,874,371,077	1,873,351,362	99.9
支払利息及び企業債取扱諸費		2,291,000	2,290,985	100.0
繰出金		1,870,000,000	1,870,000,000	100.0
消費税及び地方消費税		2,000,000	980,300	49.0
雑支出		80,077	80,077	100.0
特別損失		20,000,000		0.0
過年度損益修正損		10,000,000		0.0
その他特別損失		10,000,000		0.0
予備費		10,000,000		0.0
予備費		10,000,000		0.0

会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率 (%)
款 項	目			
資	本	1,100,000,000	1,100,000,000	100.0
	的 収 入			
	基金取崩収入	1,100,000,000	1,100,000,000	100.0
	基金取崩収入	1,100,000,000	1,100,000,000	100.0
資	本	2,038,946,400	1,151,060,334	56.5
	的 支 出			
	建設改良費	1,928,002,400	1,142,932,943	59.3
	施設整備改良費	1,781,162,400	1,050,098,773	59.0
	固定資産取得費	146,840,000	92,834,170	63.2
	投 資	110,944,000	8,127,391	7.3
	基金繰入支出	10,944,000	8,127,391	74.3
	その他投資	100,000,000		0.0

別表 3

令和2年度 下関市ボートレース事業

区 分	令和2年度		令和元年度		対 前 年 度 比 較 増 減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	113,203,040,140	97.5	76,466,690,490	98.2	36,736,349,650	148.0
総 係 費	556,395,368	0.5	591,935,378	0.8	△ 35,540,010	94.0
開 催 費	111,125,792,133	95.7	74,276,510,032	95.4	36,849,282,101	149.6
専用場外発売場開催費	289,689,837	0.2	385,352,325	0.5	△ 95,662,488	75.2
受 託 事 業 費	349,618,596	0.3	315,694,450	0.4	33,924,146	110.7
専用場外発売場受託事業費	344,925,591	0.3	446,171,025	0.6	△ 101,245,434	77.3
減 価 償 却 費	536,544,375	0.5	451,027,280	0.6	85,517,095	119.0
資 産 減 耗 費	74,240	0.0		0.0	74,240	皆増
営 業 外 費 用	2,903,842,010	2.5	1,372,213,636	1.8	1,531,628,374	211.6
支払利息及び企業債取扱諸費	2,290,985	0.0	2,489,686	0.0	△ 198,701	92.0
繰 出 金	1,870,000,000	1.6	700,000,000	0.9	1,170,000,000	267.1
雑 支 出	1,031,551,025	0.9	669,723,950	0.9	361,827,075	154.0
特 別 損 失		0.0		0.0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損		0.0		0.0	0	—
小 計	116,106,882,150	100.0	77,838,904,126	100.0	38,267,978,024	149.2
当 年 度 純 利 益	10,266,468,797		4,605,279,796		5,661,189,001	222.9
合 計	126,373,350,947		82,444,183,922		43,929,167,025	153.3

会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	126,330,174,926	100.0	82,371,259,459	99.9	43,958,915,467	153.4
舟 券 収 益	124,533,572,700	98.5	80,341,058,900	97.4	44,192,513,800	155.0
受 託 収 益	1,376,188,942	1.1	1,722,138,253	2.1	△ 345,949,311	79.9
そ の 他 営 業 収 益	420,413,284	0.3	308,062,306	0.4	112,350,978	136.5
営 業 外 収 益	43,176,021	0.0	72,924,463	0.1	△ 29,748,442	59.2
受取利息及び配当金	8,256,781	0.0	19,634,353	0.0	△ 11,377,572	42.1
長期前受金戻入	23,696,757	0.0	36,047,234	0.0	△ 12,350,477	65.7
雑 収 益	11,222,483	0.0	17,242,876	0.0	△ 6,020,393	65.1
特 別 利 益		0.0		0.0	0	—
過年度損益修正益		0.0		0.0	0	—
小 計	126,373,350,947	100.0	82,444,183,922	100.0	43,929,167,025	153.3
合 計	126,373,350,947		82,444,183,922		43,929,167,025	153.3

別表4

令和2年度 下関市ボートレース事業

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B(%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	36,268,793,714	100.0	26,388,838,633	100.0	9,879,955,081	137.4
固 定 資 産	16,606,061,138	45.8	17,213,324,483	65.2	△ 607,263,345	96.5
有 形 固 定 資 産	10,431,890,856	28.8	9,947,281,592	37.7	484,609,264	104.9
土 地	1,619,327,649	4.5	1,600,464,302	6.1	18,863,347	101.2
建 物	3,549,078,590	9.8	3,263,131,828	12.4	285,946,762	108.8
建 物 附 属 設 備	295,526,418	0.8	305,243,251	1.2	△ 9,716,833	96.8
構 築 物	696,262,913	1.9	345,489,852	1.3	350,773,061	201.5
機 械 及 び 装 置	1,207,364,330	3.3	1,027,743,582	3.9	179,620,748	117.5
船 舶	11,768,539	0.0	6,217,721	0.0	5,550,818	189.3
器 具 及 び 備 品	537,010,678	1.5	522,279,558	2.0	14,731,120	102.8
リ ー ス 資 産	2,455,166,739	6.8	2,589,901,498	9.8	△ 134,734,759	94.8
建 設 仮 勘 定	60,385,000	0.2	286,810,000	1.1	△ 226,425,000	21.1
投 資	6,174,170,282	17.0	7,266,042,891	27.5	△ 1,091,872,609	85.0
出 資 金	22,000,000	0.1	22,000,000	0.1	0	100.0
基 金	6,152,170,282	17.0	7,244,042,891	27.5	△ 1,091,872,609	84.9
流 動 資 産	19,662,732,576	54.2	9,175,514,150	34.8	10,487,218,426	214.3
現 金 預 金	19,554,264,707	53.9	8,593,907,961	32.6	10,960,356,746	227.5
未 収 金	103,724,659	0.3	580,389,660	2.2	△ 476,665,001	17.9
前 払 金		0.0		0.0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	4,743,210	0.0	1,216,529	0.0	3,526,681	389.9
合 計	36,268,793,714	100.0	26,388,838,633	100.0	9,879,955,081	137.4

会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D(%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	4,316,252,979	11.9	4,721,630,042	17.9	△ 405,377,063	91.4
固 定 負 債	2,057,909,712	5.7	2,241,515,572	8.5	△ 183,605,860	91.8
長期リース債務	2,001,056,443	5.5	2,200,063,753	8.3	△ 199,007,310	91.0
引 当 金	56,853,269	0.2	41,451,819	0.2	15,401,450	137.2
退職給付引当金	56,853,269	0.2	41,451,819	0.2	15,401,450	137.2
流 動 負 債	1,980,049,815	5.5	2,180,984,261	8.3	△ 200,934,446	90.8
短期リース債務	199,007,310	0.5	198,808,411	0.8	198,899	100.1
未 払 金	1,670,558,255	4.6	1,944,047,066	7.4	△ 273,488,811	85.9
引 当 金	20,535,019	0.1	14,731,288	0.1	5,803,731	139.4
賞与引当金	20,535,019	0.1	14,731,288	0.1	5,803,731	139.4
その他流動負債	89,949,231	0.2	23,397,496	0.1	66,551,735	384.4
繰 延 収 益	278,293,452	0.8	299,130,209	1.1	△ 20,836,757	93.0
長期前受金	457,433,365	1.3	454,573,365	1.7	2,860,000	100.6
収益化累計額	△ 179,139,913	△ 0.5	△ 155,443,156	△ 0.6	△ 23,696,757	115.2
資 本	31,952,540,735	88.1	21,667,208,591	82.1	10,285,332,144	147.5
資 本 金	8,671,951,522	23.9	8,671,951,522	32.9	0	100.0
剰 余 金	23,280,589,213	64.2	12,995,257,069	49.2	10,285,332,144	179.1
資 本 剰 余 金	18,863,347	0.1		0.0	18,863,347	皆増
受贈財産評価額	18,863,347	0.1		0.0	18,863,347	皆増
利 益 剰 余 金	23,261,725,866	64.1	12,995,257,069	49.2	10,266,468,797	179.0
建設改良積立金	6,817,803,649	18.8	2,112,523,853	8.0	4,705,279,796	322.7
当年度未処分 利益剰余金	16,443,922,217	45.3	10,882,733,216	41.2	5,561,189,001	151.1
合 計	36,268,793,714	100.0	26,388,838,633	100.0	9,879,955,081	137.4

分析項目	区 分	令 和 2 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{16,606,061,138}{36,268,793,714}$	45.8
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,057,909,712}{36,268,793,714}$	5.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{32,230,834,187}{36,268,793,714}$	88.9
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{16,606,061,138}{32,230,834,187}$	51.5
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{16,606,061,138}{34,288,743,899}$	48.4
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{19,662,732,576}{1,980,049,815}$	993.0
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{19,657,989,366}{1,980,049,815}$	992.8
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{126,373,350,947}{116,106,882,150}$	108.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{126,330,174,926}{113,203,040,140}$	111.6
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{126,373,350,947}{116,106,882,150}$	108.8

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

会計経営分析表

(単位：円)

令和 元年度 比率(%)	平成 30年度 比率(%)	平成 29年度 比率(%)	平成 28年度 比率(%)	説 明
65.2	81.7	57.3	75.1	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
8.5	11.5	14.4	19.4	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
83.2	81.4	77.4	73.5	
78.4	100.4	74.0	102.2	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
71.1	88.0	62.4	80.8	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
420.7	255.5	519.0	354.3	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
420.6	254.1	518.6	353.8	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
105.9	104.5	105.3	103.5	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合は、赤字決算である。
107.7	107.9	107.0	103.9	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
105.9	104.5	105.3	103.0	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。